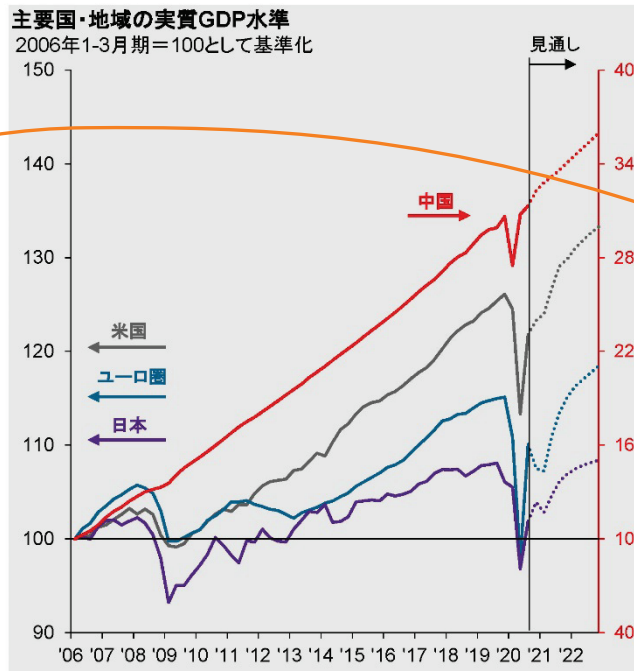
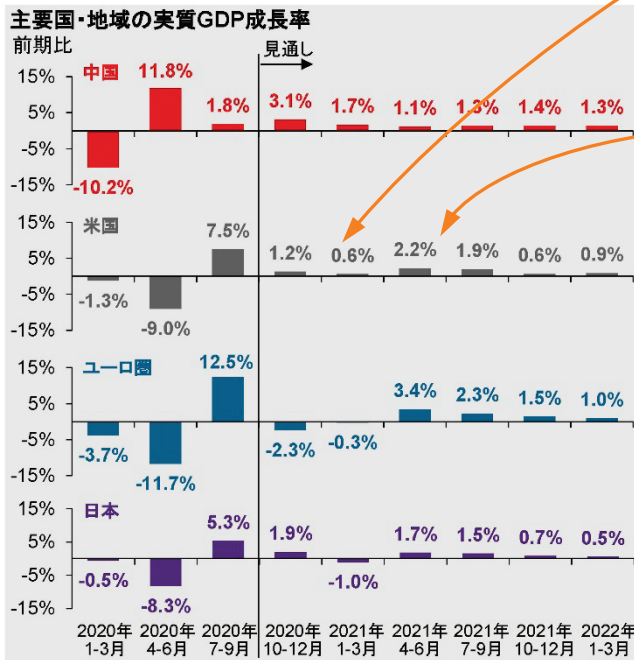


参考図表: Guide to the Markets 2021年1-3月期版7ページ

経済と金融市場をつかむ④: 今後の経済見通し

GTM - Japan | 7

Starting 12



出所: (すべて)米経済分析局(BEA)、欧州統計局(ユーロスタット)、日本内閣府、中国国家統計局(NBS)、J.P.モルガン経済調査部、J.P. Morgan Asset Management  
注: (すべて)「見通し」は、J.P.モルガン経済調査チームによる見通し。  
データは2021年1月8日時点で取得可能な最新のものを掲載。

J.P.Morgan  
Asset Management

【今週はどんな会話ができる?】

- 2021年の経済成長は?: 国や地域、時期によって異なることが想定されます。
- 1-3月期の見通しは?: 新型コロナウイルス(以下、新型コロナ)の感染封じ込めに成功している中国の経済成長は引き続き堅調と見られています。一方、感染再拡大が深刻な米国やユーロ圏、日本では、経済活動の制限が景気に悪影響を及ぼすことが予想されます。
- 年央の見通しは?: しかし、日米欧などの主要先進国・地域も、4-6月期や7-9月期には景気が再加速することが見込まれています。これは、追加経済対策などが景気を下支えする中で、新型コロナのワクチンが徐々に普及することなどから経済活動の正常化が進むと考えられるためです。
- 追加経済対策については、足元で米国の動向に注目が集まっています。先週14日には、バイデン米次期大統領が、1.9兆ドル規模の経済対策を提示しました。今後、共和党の抵抗などもあり、対策の規模は1兆ドル前後に縮小するとの見方もありますが、それでも同対策による家計支援は可処分所得の増加に繋がり、今後の米国経済の回復に大きく寄与すると考えられます。(→詳細は、裏面を参照)

金融政策の見通しは?

- ✓ 右の見通しの通り、2021年の世界経済は、年初こそ弱含むものの、徐々にコロナ禍から脱却していく1年と言えるでしょう。しかし、労働市場などがコロナ前の状態まで回復し、インフレ圧力が十分かつ安定的に強まるまでには暫く時間を要すると考えられます。従って、日米欧の中央銀行による利上げなどの金融「引き締め」は、当面先になると見えています。
- ✓ 但し、仮に、年央にかけて経済活動の正常化が十分進んだ場合は、年後半に米連邦準備制度理事会(FRB)のテーパリング(量的緩和の段階的縮小)などを巡る観測が強まり、これが米国の長期金利の上昇に繋がる可能性があるでしょう。

各ページの解説を公開!

J.P.モルガン・アセット・マネジメントのテキスト解説及び音声解説ウェブサイトに遷移します。

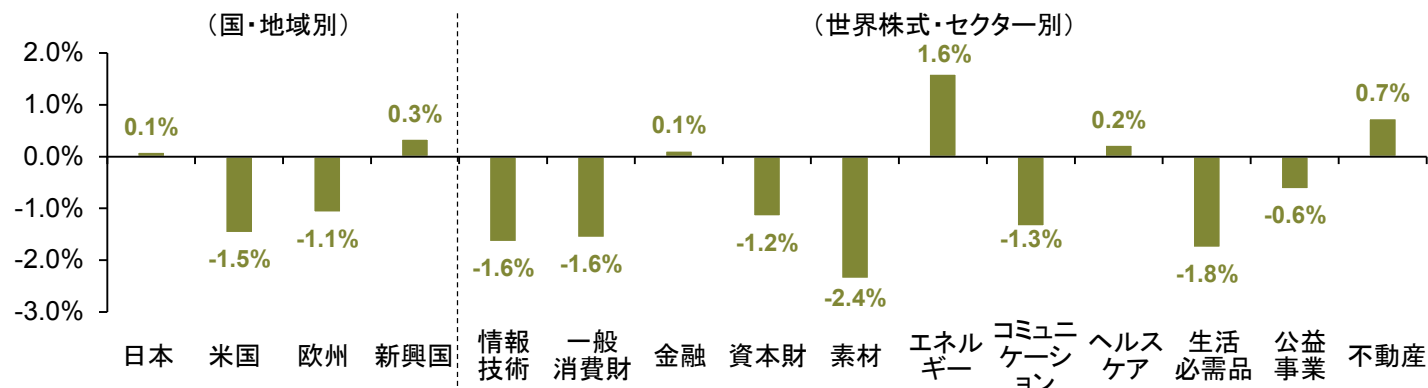
am.jpmorgan.com/jp/ja/gtm/



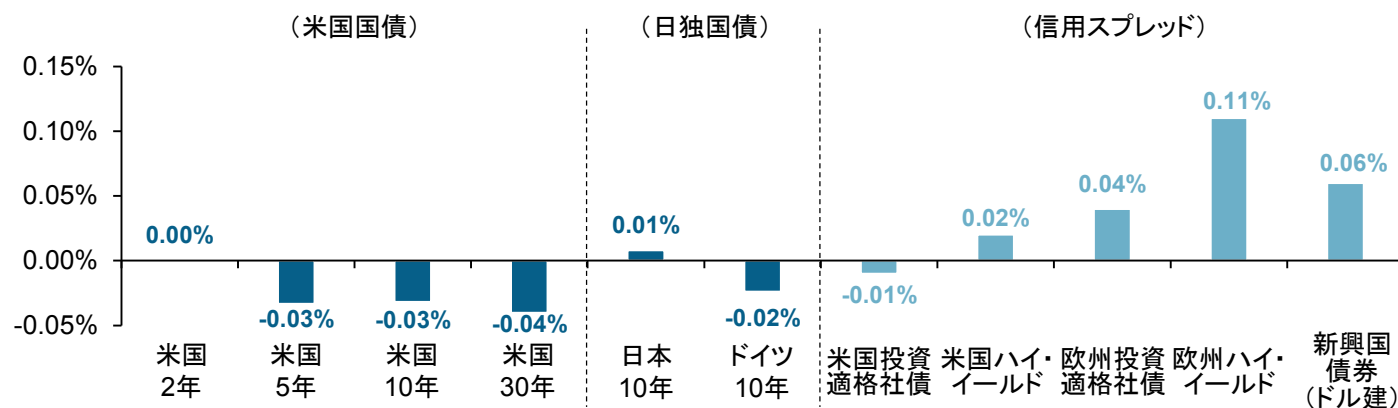
# J.P.モルガン Weekly: 先週の金融市場をまとめると?

#165 | January 18, 2021

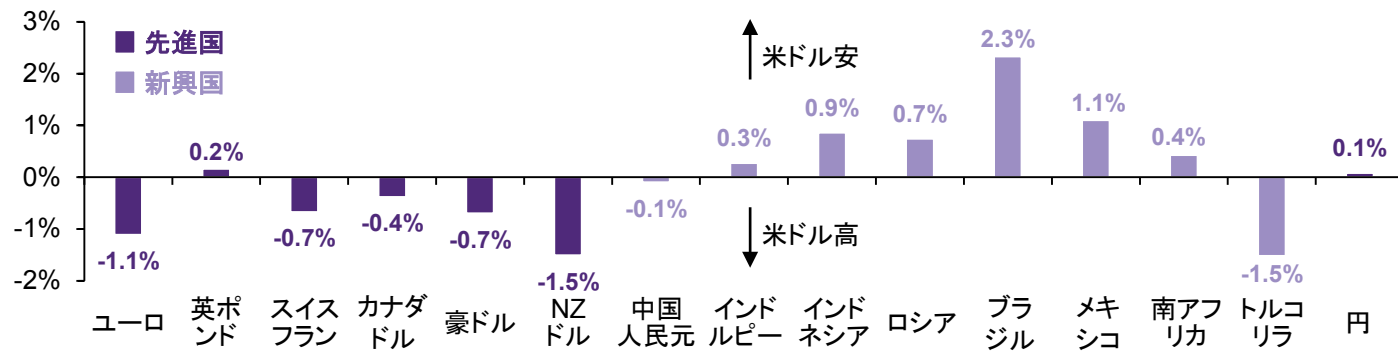
【先週の株式市場の動き】※騰落率、価格リターン、現地通貨ベース。



【先週の債券市場(金利)の動き】※変化幅。



【先週の為替市場の動き(対米ドル)】※変化率。



## 【先週の金融市場を一言で表すと?】

米追加対策を巡る好材料の出尽くしで株安。

- 先週の金融市場は?: 先週は、バイデン米次期政権による大型経済対策への期待からリスクオンムードが広がる場面があった。しかし、期待先行の相場が続いていたため、14日に対策案が発表された後は、株式の利益確定売りなどが出た。週間で見ると、株価は欧米で下落し、米国の長期金利は低下した。
- 米国の経済対策: 先週14日に、バイデン米次期大統領は、1.9兆ドル規模の新たな新型コロナウイルス対策(第1弾)を発表した。そのうち1兆ドルは、現金給付や失業給付の特例加算の9月までの延長など、家計支援となっている。その他にも、州・地方自治体への支援金や、ワクチン普及や検査費用等の新型コロナ対策などが盛り込まれている。
- 今後は、①共和党の抵抗などを受け、第1弾の対策の規模がどの程度縮小するのか、②2月に表明される予定で、インフラ投資などが盛り込まれる見込みの第2弾の詳細がどのようなものになるか、などに注目が集まる。

出所: (株式市場)東京証券取引所、MSCI、S&P Dow Jones Indices、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management (債券市場)Barclays、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management (為替市場)Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management  
 注: (為替市場)「メキシコ」はメキシコ・ペソ、「NZドル」はニュージーランド・ドル、「ロシア」はロシア・ルーブル、「インドネシア」はインドネシア・ルピア、「ブラジル」はブラジル・リアル、「南アフリカ」は南アフリカ・ランドをそれぞれ指す。過去のパフォーマンスは将来の成果を示唆・保証するものではありません。使用した指数につきましては、最終ページの左上段をご確認ください。

**【先週の金融市場の動き】で使用した指数**

(株式市場)「日本株式」:TOPIX、「米国株式」:S&P 500 Index、「欧州株式」:MSCI Europe Index、「新興国株式」:MSCI Emerging Markets、「世界株式・セクター別」:MSCI All Country World Indexの各セクターの指数を使用。セクターは、MSCIの11業種分類を使用。(債券市場)「米国投資適格社債」:Bloomberg Barclays US Corporate Bond Index、「米国ハイ・イールド債券」:Bloomberg Barclays US Corporate High Yield Index、「新興国債券(米ドル建)」:Bloomberg Barclays Emerging Markets USD Aggregate Index、「欧州投資適格社債」:Bloomberg Barclays Euro Aggregate Corporate Bond Index、「欧州ハイ・イールド債券」:Bloomberg Barclays Pan-European High Yield Index。これらの指数については、オプション調整後の対国債スプレッドを使用。

Market Insightsプログラムは、グローバルな金融市場の幅広いデータや解説を、特定の金融商品に言及することなく提供するものです。お客さまの市場に対する理解と投資判断をサポートします。本プログラムは現在の市場データから投資のヒントや環境の変化を読み解きます。

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が作成したものです。本資料に記載の見通しは投資の助言や推奨を目的とするものではありません。また、J.P.モルガン・アセット・マネジメントあるいはそのグループ会社において記載の取引を約束するものでもありません。予測、数値、意見、投資手法や戦略は情報提供を目的として記載されたものであり、一定の前提や作成時点の市場環境を基準としており、予告なく変更されることがあります。記載の情報は作成時点で正確と判断されるものを使用していますが、その正確性を保証するものではありません。本資料では、お客さまの投資判断に十分な情報を提供しておらず、証券や金融商品への投資のメリットをお客さまが自身で評価するにあたって使用するものではありません。また、かかる法務、規制、税務、信用、会計に関しては、個別に評価し、投資にあたっては、投資の目的に適合するかどうかに関しては専門家の助言とともに判断してください。投資判断の際には必要な情報をすべて事前に入手してください。投資にはリスクが伴います。投資資産の価値および得られるインカム収入は市場環境や税制により上下するため、投資元本が確保されるものではありません。過去のパフォーマンスおよび利回りは将来の成果を示唆・保証するものではありません。

すべてのインデックスは実際に運用されているものではなく、各投資家が直接投資できるものではありません。また、インデックスのリターンは手数料・費用が考慮されておりません。TOPIX(東証株価指数)、東証第2部株価指数、東証マザーズ指数、東証REIT指数は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。なお、ファンドは、(株東京証券取引所)により提供、保証または販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。S&P Dow Jones Indices LLCの各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCが発表しており、著作権はS&P Dow Jones Indices LLCに帰属しています。MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。

ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

【ご留意事項】 お客さまの投資判断において重要な情報ですので必ずお読みください。

投資信託は一般的に、株式、債券等様々な有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、財務状況等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。

**◆ファンドの諸費用について**

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 購入時手数料(上限3.85%(税抜3.5%))、信託財産留保額

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額(上限0.5%)

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)(上限年率2.09%(税抜1.9%))

\*費用の料率につきましては、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が設定・運用するすべての公募投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。その他、有価証券の取引等にかかる費用、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税等の実費(または一部みなし額)および監査費用のみなし額がかかります(投資先ファンドを含みます)。また、一定の条件のもと目論見書の印刷に要する費用の実費相当額またはみなし額がかかります。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

• 日本: JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会)

J.P.モルガンは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよびその各国子会社または関連会社のマーケティングネームです。